

令和元年度 行政評価表:子育て支援課

【Plan】計画 / 【Do】実施																		【Check】評価 / 【Action】改善												
施策名	事業名	事業・取組概要	事業評価の活動指標(目標・実績)						事業評価の成果指標(目標・実績)						H30年度			R1年度			事業成果の評価		予算・コストの評価		見直しの方向性(担当者評価)					
			指標名等		H30年度		R1年度		指標名等		H30年度		R1年度		決算額(千円)	予算額(千円)	決算額(千円)	成果向上余地はあるか	評価の理由	コスト削減余地はあるか	評価の理由	1次評価(担当者評価)		2次評価						
			指標	単位	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	指標	単位	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率					事業評価	評価の理由	R3年度予算要求の方向性	所屬長評価				
子育て支援の充実	伊万里福祉会本部支援事業	みなみ保育園・波多津保育園・立花保育園・大川内保育園を運営している伊万里福祉会に対して、本部運営にかかる費用の補助を行った。 【R1実績】 法人経営の安定化により、私立保育園の安定した運営を支援することができた。 ○令和元年度実績 (R2.3月初日現在園児数、市外入所者含む) ・みなみ保育園 135名 ・大川内保育園 101名 ・波多津保育園 63名 ・立花保育園 125名	補助金額	千円	987	987	100%	988	988	100%	運営している私立保育園の入所児童数	人	420	421	100%	420	424	101%	987	988	988	なし	法人運営の安定化のため現状を維持していくが、これ以上の運営費支援による成果向上の余地はない。	なし	段階的な補助金の削減も行ったが、これ以上の削減は本部会計に支障をきたすためコスト削減の余地はない。	維持	これ以上の削減は4園を運営している伊万里福祉会本部会計に支障をきたすため、現状を維持する。	今後、公立保育園の民営化等を検討する際に伊万里福祉会とも相談しながら進めていく必要もあり、現状維持で要求する。	維持	伊万里福祉会の適正運営を図るため、引き続き運営費に対し補助を行う。
子育て支援の充実	子育てファミリーサポートセンター運営事業	就労や産前産後等の事情によって家庭での保育が困難な依頼員に代わって、提供会員が子どもの送迎や預かりなどの活動を行う。 利用には事前登録が必要で提供会員講習を行う。 【R1実績】 ・保育施設までの送迎 260人 ・子どもの預かり 141人	提供会員(サポーター)登録数	人	50	66	132%	60	66	110%	利用件数	件	100	118	118%	110	401	365%	207	216	215	中	事業の周知により、利用件数が増える可能性はある。	なし	必要最小限の経費で行っており、これ以上の削減の余地はない。	維持	事業の周知に力を入れる必要があり、これ以上の削減は難しく、現状維持とする。	周知方法の工夫は必要だが、例年通りで要求する。	維持	提供会員の増に努め、子育てファミリーサポート事業のさらなる充実を図る。
子育て支援の充実	病後児保育事業	児童の病後回復期において、保護者の就労等により、自宅での保育が困難な場合に、一時的に子どもを預かる。 (名称)病後児保育室すこやか(実施形態)病後児対応型 2人定員(開所日時)月～金 8時～17時30分(土・日・祝日、8月13日～15日、年末年始は休み)(利用料金)1人あたり1時間につき200円(1時間に満たないときは1時間とする) 【R1実績】 ・登録者数 234人(新規21人) ・利用延人数 8人	病後児保育登録者数	人	270	192	71%	270	234	87%	利用者数	人	50	20	40%	50	8	16%	3,533	3,538	3,528	高	事業の周知徹底を図り、登録者数の増加に登録の必要がある。	なし	看護師と保育士を各1名ずつ配置しなければならず、コスト削減の余地はない。	維持	利用定員2名を維持するために、看護師と保育士の雇用は必要である。	小児科医等への委託も検討しながら、費用対効果を検証し、まずは現状維持で要求する。	維持	利用者が減少傾向にあることから、利用時間の延長など、改善を図り、病後児保育体制を継続する。
子育て支援の充実	障害児保育促進事業	市内にある私立保育園、私立認定こども園、私立小規模保育事業所、私立事業所内保育事業所において、心身に障害又は発達遅滞のある児童を受け入れている施設に補助を行う。 【R1実績】 ・対象園 9園 ・軽度障害児 単価: 30,250円/月 対象: 延べ16名145月 ・重度障害児 単価: 45,380円/月 対象: 延べ5名60月	障害児の受入園数(重度)	園	3	4	133%	3	4	133%	障害児の受入人数(重度)	人	3	6	200%	3	5	167%	4,632	7,231	7,046	低	年度により対象児童の増減はあるが、保育ニーズへの対応はできており、さらなる成果向上は難しい。	低	コストを下げるには、補助単価を下げれば良いが加配職員の人員費も払っており、これ以上の単価削減は難しい。	維持	保育の必要性のある障害児を受け入れた施設の多くにかかった経費分を市が一部補助するは公の役割であり、維持していくべきである。	対象児童数に増減はあるが、補助単価はそのまま要求する。	維持	障害のある児童の健全育成を図るため、対象保育施設に対し、その経費の一部を助成することを継続する。
子育て支援の充実	延長保育促進事業	保護者の勤務時間等によって児童の保育必要量が標準時間(11時間)と短時間(8時間)に区分されており、その時間を越える場合は延長保育となっている。このため、保育標準時間(11時間)を超えてさらに30分以上、及び、保育短時間(8時間)を超えてさらに1時間以上の延長保育を実施する保育所に対して支援を行う。 【R1実績】 ・実施園 18園 ・1日あたり平均利用人数 保育標準時間: 92人 保育短時間: 16人	実施保育園数	園	24	18	75%	24	18	75%	月の平均利用児童数	人	130	89	68%	140	92	66%	6,645	7,121	6,703	なし	延長保育を実施している保育園への補助であり、対象となっている市内全18園が補助基準を満たすためこれ以上の成果工場の余地はない。	低	延長保育実施に要する費用については、補助金額では足りないものがあり、これ以上のコスト削減は難しい。	維持	延長保育は保護者のニーズの一環として、私立保育園全園で実施されており、国庫補助が継続すれば、今後も助成を続ける。	実施園は減ることはなく、例年通り要求する。	維持	延長保育を行う保育園に対し、その経費の一部を補助することを継続する。
子育て支援の充実	公立保育園運営交付金事業	公立保育園6園に対し、園長の裁量で使途を決定できる運営交付金を交付する。	交付金配分施設数	園	6	6	100%	6	6	100%	購入備品、修繕等件数	件	30	28	93%	30	39	130%	752	752	752	中	1件あたりの金額を抑えることができれば、成果は上がる	なし	当該予算により、早急な修繕等が可能となっており、コスト削減は難しい。	維持	公立施設の修繕等は本来、公立保育園管理運営事業の修繕料等で行うべきであるが、この園長裁量予算があるため園長の判断で早期対応が可能となっており、今後も維持していくべきである。	引き続き、同額で要求する。	維持	公立保育園の円滑な運営のため、今後も補助を継続する。
子育て支援の充実	私立保育園整備促進事業	施設の老朽化等に伴い、大規模改修等を行った保育施設等に対し、経費の一部を補助する。 【R1実績】 立花保育園(トイレ改修) 事業費 7,920千円 補助金 5,940千円 大里保育園(トイレ改修) 事業費 10,956千円 補助金 8,217千円	補助金額	千円	6,868	6,868	100%	14,214	14,157	100%	施設整備を行った施設数	園	2	2	100%	2	2	100%	6,868	14,214	14,157	なし	負担割合は市町村1/4と決められている。	なし	国の補助基準に基づき助成しており、削減余地はない。	維持	施設の老朽化に加え施設開設時からの定員の増加に伴うものや、トイレの洋式化などライフスタイルの変化に伴うものなど、要望があれば答えていく必要がある。	要望をとり、希望があれば要求する。ただし、一度にはできないため、優先順位をつけて要求する。	維持	私立保育園からの要望に基づき、施設整備補助を継続する。

令和元年度 行政評価表:子育て支援課

【Plan】計画 / 【Do】実施																	【Check】評価 / 【Action】改善														
施策名	事業名	事業・取組概要	事業評価の活動指標(目標・実績)									事業評価の成果指標(目標・実績)						H30年度			R1年度			事業成果の評価		予算・コストの評価		見直しの方向性(担当者評価)			
			H30年度			R1年度			H30年度			R1年度			決算額(千円)	予算額(千円)	決算額(千円)	成果向上 余地はあるか	評価の理由	コスト削減 余地はあるか	評価の理由	1次評価(担当者評価)		2次評価							
			指標	単位	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	指標	単位	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率					事業評価	評価の理由	R3年度予算要求の方向性	所屬長評価					
子育て支援の充実	幼児インフルエンザ予防接種助成事業	インフルエンザ予防接種については児童の場合、年2回接種を受けることで免疫効果が高くなるとされている。 ①対象者 就学前児童を養育している保護者 ②対象 2回目のインフルエンザ予防接種費 ③助成額 児童1人に対し2,000円	助成した児童数	人	1,652	1,291	78%	1,384	1,391	101%	助成児童の接種率	%	46.8	39.8	85%	46.8	45.2	97%	2,582	2,785	2,784	中	インフルエンザ予防接種の必要性に対する広報の強化により利用者の増加が見込まれる。	なし	予算の計上は、助成金にかかる実支出分のみであり、削減の余地はない。	維持	R元年度は、接種率が上昇し、広報等の効果が出てきていると思われる。今後も引き続き、広報等の制度周知を図っていく必要がある。	県内では、対象を中学生まで拡充して助成を行っている市町もあるが、当面の間対象の見直しは行わず、令和元年度実績並で予算要求を行う予定	維持	インフルエンザの重症化を予防するとともに、子育て世代の経済的負担の軽減を図るため継続すべきである。今後は制度の周知に努め、さらなる接種率の向上を図りたい。	
子育て支援の充実	母子家庭等就労支援給付事業	◆自立支援教育訓練給付金事業 職業能力の開発のための指定講座を受講した母子家庭の母又は父子家庭の父に対して、教育訓練終了後、自立支援教育給付金を支給する。 支給額:対象講座受講料の2割相当額(上限80万円、下限12千円) ◆高等職業訓練促進給付金事業 母子家庭の母又は父子家庭の父が、就職する際に有利な生活の安定に資する資格の取得を促進するため高等職業訓練給付金を支給する。 ○期間 修業期間全期間(上限48ヶ月) ○金額 月額100,000円(非課税世帯) 月額70,500円(課税世帯) 最終学年は4万円加算 【高等職業訓練修了支援給付金】 修業期間が修了した者に修了支援給付金を支給する	受給者数	人	6	4	67%	5	3	60%	支給総額	千円	3,763	3,718	99%	4,150	3,844	93%	3,981	4,607	4,301	低	制度の周知を評価することにより受給者の増加は見込まれる。	なし	予算の計上は、給付金にかかる実支出分のみであり、削減の余地はない。	維持	資格取得は有利な就労に繋がるため、今後も一定の利用が見込まれる。	支給継続対象者と新規の相談件数等に応じて必要な予算を要求していく予定。	維持	ひとり親家庭については平均収入が低く、就労支援を適切に行うことが求められている。今後も自立支援教育訓練給付金、高等職業訓練促進給付金を支給することで、ひとり親家庭の自立支援を継続すべきである。	
子育て支援の充実	母子生活支援施設管理運営事業	母子家庭の母が、経済的な理由などのため、子どもの養育が十分にできない場合に、居室の提供の他、母子支援員等による自立支援に向けた支援を行う。 (支援内容) ①入所者に応じた生活や就労の支援 ②児童の健全育成を図る適切な指導 ③その他自立に向けた支援 ・伊万里市母子生活支援施設すまい入所状況 令和2年3月31日廃止	入所世帯数	世帯	1	3	300%	1	3	300%	自立(退所)世帯	世帯	1	2	200%	1	3	300%	9,433	12,688	11,403	なし	施設の老朽化やニーズの変化に、対応することが難しい状況である。	高	施設廃止すれば、人件費、施設管理費等を削減できる	廃止	現状の施設でおこなっていた保護を必要とする母子世帯に対する支援について、福祉サービスの低下を招かないよう代替策として、「母子生活支援事業」を令和2年度から開始する方針を決定し、R元年度末で施設を廃止した。	母子生活支援施設管理運営事業としての予算要求は無いが、施設敷地東側擁壁の亀裂が広がっており修繕が必要なため、工事費の予算要求を行う予定。	廃止	施設の老朽化が進み、入所者が減少していることから、令和元年度末をもって施設を廃止した。 令和2年度からは、母子・父子自立支援員を1名から2名に増員して、支援体制の充実を図っている。 擁壁の亀裂対策については、適切に対処する必要がある。	
子育て支援の充実	児童センター管理運営事業	児童に健全な遊びの場を提供することで、その健康を増進するとともに、情操を豊かにすることを目的とする。 ・開館時間 9時30分～18時(月～金) 8時30分～18時(土) 8時～18時(小学校の長期休業期間) ・活動内容 クラブ活動(キッズクラフトクラブ・おはなしクラブ・バドミントンクラブ)	行事の開催数	回	12	13	108%	12	16	133%	利用児童数	人	10,000	10,968	110%	10,000	10,069	101%	7,521	8,701	8,491	高	指導者や道具等の設備をさらに充実させ、親子連れの利用を促進することで、成果の向上を図ることは可能である。	なし	会計年度任用職員4名で運営しており、コスト削減の余地はない。	拡大	老朽化した道具の更新など、施設に係る整備や行事内容やPRの方法等の見直しにより、大川町外の利用者の増加を図ることができる。	道具などの経年劣化等が顕著であり、年次的に整備を行う時期にきているため、その解消を図る必要がある。また、非常階段の腐食修繕も必要となっている。それらための費用等について予算要求を行う予定。その他の経費については例年並みの予算要求を行う予定。	拡大	教育委員会所管の「留守家庭児童クラブ」の機能も有するとともに、児童の健康増進、情操教育に有意義な施設となっている。 トイレの改修については、令和元年度に完了した。 遊具等については、年次的な整備を行うとともに、行事内容等の充実によって、町外の児童との交流拡大を図りたい。	